

# 令和5年度当初予算編成方針について



総務部 行財政構造改革推進室

# 令和5年度当初予算編成方針について

## 目次

- |                        |      |
|------------------------|------|
| 1. 国の動向について            | ……P3 |
| 2. 本市の状況について           | ……P3 |
| 3. 本市の財政状況について         | ……P4 |
| 4. 令和5年度当初予算編成に向けた3本の柱 | ……P5 |
| 5. 令和5年度当初予算編成の考え方     | ……P6 |
| 6. 令和5年度当初予算編成イメージについて | ……P7 |

# 国の動向について

我が国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大、輸入資源価格高騰による海外への所得流出、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化などが同時に、そして複合的に押し寄せている。これらの社会課題への解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造の変化に対して、より強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動し、我々自身の資本主義をバージョンアップすることにより、自由で公正な経済体制を一層強化していくとしている。

このため、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、当面の難局を乗り越えるためのマクロ経済運営の方針が示されるとともに、人への投資をはじめ、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)などへの投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野への官民連携投資の基本方針が示されたところである。

こうした中、総務省は、地方団体が持続可能な地域社会の実現に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤の確保、財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保し、さらに自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、地方団体の財政マネジメントを強化することとしている。

# 本市の状況について

本市の中長期財政シミュレーションでは、今後の人口減少・少子高齢化を背景とした構造的な問題により、収支不足が増大し、財政再生団体への転落も危惧されたことから、令和3年2月に財政非常事態宣言を行った。こうした状況を脱却し、持続可能な行財政運営を確立するため、行財政構造改革プラン改訂版を策定し、その取組を計画的に行っている。

一方、時代の潮流を見極め、複雑化・多様化する市民ニーズを的確に把握し、将来の都市像「共創による新しい地域価値が想像され、誰もが輝ける舞台都市」の実現に向け、新しい総合計画が令和4年度からスタートしている。

また、この総合計画に掲げる6つの基本目標は、SDGs(持続可能な開発目標)達成にもつながっており、市民と行政が「ともにつくる＝共創」という新しい価値を推進し、将来にわたり豊かさやにぎわいを感じられる魅力ある「まちづくり」に取り組んでいるところである。

時代の一步先ゆくまちの実現に向けた施策を実施するためにも、プラン改訂版に示す取組を着実に進め、捻出された限られた経営資源を「選択と集中」により、行政課題の解決に取り組みながら持続可能な行財政運営を確立し、早期の「財政非常事態宣言」解除をめざし、全庁一丸となって取り組んでいく必要がある。

# 本市の財政状況について

## 令和3年度決算(普通会計ベース)

歳入は、215億5,145万円(前年対比 ▲35億9,774万円) 歳出は、211億2,397万円(前年対比 ▲35億9,821万円)  
形式収支:4億2,748万円 実質収支:3億7,335万円 実質単年度収支:3億1,985万円

## 財政指標と基金の状況

1. 経常収支比率:94.2%(平成22年度以来の95%以下)
2. 将来負担比率:43.7%(平成23年度以来の50%以下)
3. 財政調整基金:取崩金額発生せず。(平成23年度以来約10年ぶり)
4. その他特定目的基金:次年度以降の投資的事業の財源を一定積立てる。

### 歳入 経常一般財源+一般財源地方債(主な項目)

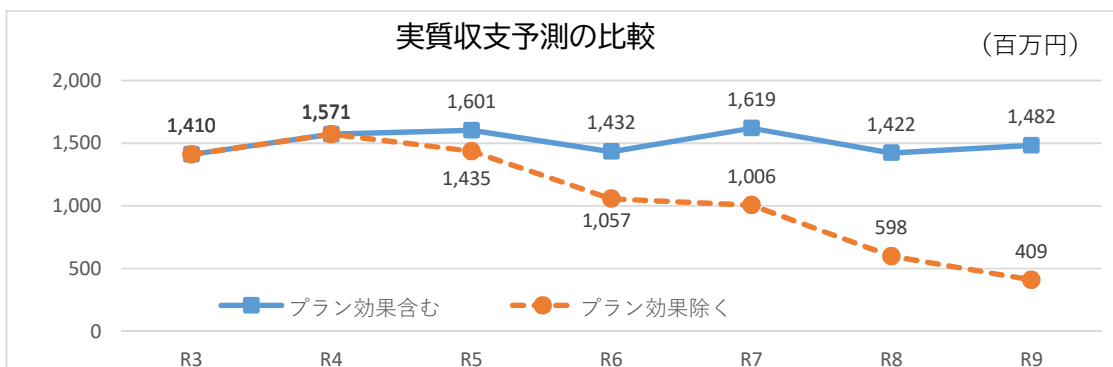
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常一般財源総額(一般財源地方債含む)	118億6,194万円	114億8,249万円	3億7,945万円
内 市税	53億9,139万円	54億4,821万円	▲5,682万円
内 地方交付税	50億6,961万円	46億5,212万円	4億1,749万円
内 譲与税及び交付金	14億9,658万円	13億1,122万円	1億8,536万円
内 地方債	4億9,167万円	6億6,748万円	▲1億7,581万円

増減要因(主なもの)  
 ・地方交付税  
 令和3年度限定の臨時経済対策分及び臨時財政対策債償還基金費 3億1,872万円  
 ・譲与税及び交付金  
 地方消費税 8,500万円  
 ・地方債  
 猶予特例債 ▲7,590万円  
 臨時財政対策債 ▲6,051万円

### 歳出 経常一般財源(主な項目)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常一般財源総額	111億3,000万円	109億7,311万円	1億5,689万円
内 人件費	32億2,323万円	30億1,268万円	2億1,055万円
内 扶助費	12億3,772万円	12億1,089万円	2,683万円
内 公債費	15億4,150万円	16億7,071万円	▲1億2,921万円
内 繰出金	19億3,435万円	19億1,830万円	1,605万円

## 財政シミュレーションについて



令和3年度決算は、コロナ禍における国の経済対策などを要因として、普通交付税及び交付金が増加したことが主な良化の要因である。

一方、本市の財政シミュレーションでは、公債費は減少するものの、人件費、扶助費、繰出金などの増加が見込まれ、行財政構造改革プラン改訂版の取組を実施しなかった場合、実質収支トレンドは下降し、本市の財政構造は、依然として、財政非常事態宣言を発出した時点から改善したとは言い難い状況である。

# 令和5年度当初予算編成に向けた3本の柱

## 1. 総合計画及び総合戦略を踏まえた魅力あるまちづくりの実現

- ◆ONE ACTION～時代の1歩先をゆくまちづくり
- ◆住民自治を展望する公民協働のまちづくり
- ◆複雑・多様化する市民ニーズに対応した事業の実施

## 2. SDGs未来都市の推進

- ◆将来にわたって市民が豊かさやにぎわいを感じられるまちづくりの推進
- ◆事業の必要性等を施策判断し、未来都市実現に向け「阪南市SDGsまちづくり基金」を活用した効果的な事業実施

※事業選定にあたっては、総務部と未来創生部が協議の上、事業実施を決定

## 3. 持続可能な行財政運営の確立

- ～財政非常事態宣言の早期解除をめざして～
- ◆財政規律を遵守し、選択と集中による行財政運営の実施
- ◆行財政構造改革プラン改訂版に掲げる取組の着実な推進

# 令和5年度当初予算編成の考え方

目標：早期の「財政非常事態宣言」解除をめざした予算編成

## 目標達成のために

- 決算時に財政調整基金を取り崩さない予算編成
- 経常収支比率を95%以下にする予算編成
- 財政調整基金残高15億円をめざし、プラン改訂版に取り組む予算編成



○ 総務省の「令和5年度の地方財政の課題について」では、各歳出は、前年度同額の据え置きを基本としている。また、退職手当については、地方公務員法の定年引上げを踏まえ、令和5年度と令和6年度の所要額を平準化している。このため、本市においても令和5年度決算時に、令和6年度の定年退職者に係る退職手当想定額の1/2(約1.1億円)の積み立てを見据えた財政運営に取り組む。

- ① 予算編成は、枠配分(行財政構造改革推進室で示す事務事業)予算と一件査定予算のハイブリット方式で行う。
- ② 歳出の一般財源総額は、行財政構造改革推進室が見積もる歳入の一般財源総額の範囲内とする。
- ③ 令和5年度当初予算編成時の財政調整基金繰入金は4億円を見積もる。
  - ◆ 令和2年度の予算と決算の経常経費の乖離額を参考にした。
- ④ 経常事業の財源とするふるさとまちづくり応援基金繰入金は、令和5年度返礼品にかかる費用と、令和4年度の寄附想定額の1/2の合計を限度とする。
- ⑤ 枠配分予算の事業費は、令和4年度当初予算をベースにする。
  - ◆ 総務省の「令和5年度の地方財政課題について」の中で、一般財源総額については、令和4年度の地方財政計画の同水準を確保と記載されている。
- ⑥ 現在の社会情勢による光熱水費、燃料費等の高騰分相当額については、行財政構造改革推進室が枠配分金額を算定する。
- ⑦ 新規事業の実施については、ビルド&スクラップ、または国・府支出金等の特定財源による財源の確保を要件とする。
  - ただし、過年度に事業実施を調整している事業は除く。
  - ◆ 財源がない経常事業は、経常収支比率の増加につながることから認めない。
- ⑧ 投資的・事業・維持補修費は、国・府支出金の積極的確保と基金、起債を財源とし、行財政構造改革推進室での事前調査を踏まえ、優先順位を決め実施する。ただし、起債発行額は、後年度の公債費負担を鑑み、2.5億円を上限とする。なお、学校給食センター改修事業及び財政シミュレーションに影響しない事業は別途協議する。
  - ◆ 優先順位は、(1)経常(計画)事業 (2)継続事業 (3)維持補修事業(雨漏り) (4)緊急防災・減債事業債活用事業 (5)LED化事業とする。
- ⑨ 行政運営の効率化を図るためのDX・ICT化事業については、事業効果を確認の上、計上する。

**※市長復活ヒアリングは、政策的判断が必要な事業のみとする。**

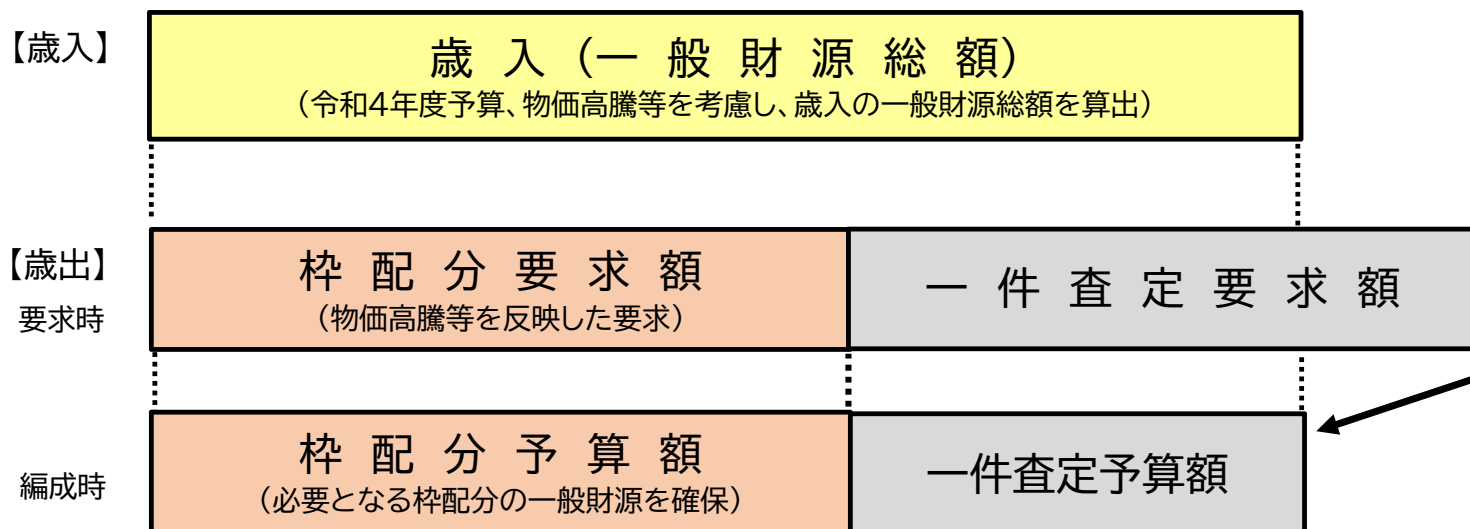


# 令和5年度当初予算編成イメージについて

## 令和5年度当初予算編成について

- ・令和5年度当初予算編成は、枠配分予算と一件査定予算のハイブリットで予算編成を行う。
- ・歳入の一般財源総額を算出した上で、歳出については、歳入(一般財源総額)から枠配分予算となる経費の財源を確保し、残額を上限に一件査定予算を編成する。
- ・投資的事業については、後年度負担(公債費等)を十分考慮するとともに、各種補助金、地方債及び特定目的基金などの特定財源を充当し、事業化を図る。

### 1. 投資的事業以外の予算編成イメージ図



◆歳入(一般財源総額)とは…  
地方税、譲与税及び交付金、地方交付税、臨時財政対策債、使用料、繰入金など 地方財政の課題や令和4年度当初予算などをもとに算出する。

◆枠配分予算とは…  
各課に与えられた金額(枠)を上限に予算要求を行う。原則、金額査定を行わない。

【主な費目】  
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)  
繰出金  
維持管理費(光熱水費含む)  
複数年契約のもの など

◆一件査定予算とは…  
予算要求に対して細節ごとに予算査定を行う。  
枠配分予算以外のもの

### 2. 投資的事業(一件査定)の予算編成イメージ図

